

高齢者福祉サービスの拡充を

下野 義子 議員（公明）

町長 計画策定の過程で総合的に判断していく



地域包括支援センターの窓口

質問 町は、高齢者に向けた様々なサービスに取り組んでいる。しかし、そのサービス内容は高齢者に十分認知され、利用されているとは言えない。啓発方法を工夫し、分かりやすく、利用しやすくすべきである。また、住宅用火災警報器取り付け補助の継続、緊急通報システムの要件緩和、紙おむつの給付対象の拡充、認知症対応のグループホームの設置など、更なるサービス拡充も図るべきと考える。町長の所見を伺う。

町長 町でも実施に備え、準備を進めて行く。

こんな質問もありました
HTLV-1抗体検査の公費助成を。
町長 町でも実施に備え、準備を進めて行く。

町長 啓発については、サービスの一覧表を配布するなど周知を図っているが、さらに、分かりやすいガイドブックの発行を指示している。高齢者の個別の状況にあわせ、職員やケアマネージャーが対面で説明することが、最も効果的であり、地域包括支援センターを委託し、機能強化したのは、その一環である。グループホームの設置を含めた各種サービスの拡充については、第5期高齢者福祉計画、介護保険事業計画策定の過程で総合的に判断していく。

災害時生活用水協力井戸に 手押しポンプの補助金を

小山 典男 議員（自民）

町長 手押しポンプの設置を検討したい



電動ポンプが設置された井戸

質問 町は、災害時における応急活動を迅速かつ円滑に実施するため、13関連機関等と協定を締結している。また（仮称）元狭山広域防災広場など災害時に対して対策をしているが、生活用水については万全とはいえない。ライフラインが途絶えて3日以上過ぎたとき、個人が所有する井戸を緊急時生活用水として確保する体制をつくるため「災害時協力井戸」登録制度を再整備し、生活用水ポンプ設置などの助成を問う。

町長 防災用

井戸として指定している、213件の井戸の水質検査を実施したが、現在使用されている井戸では、電動ポンプの設置が大半を占めている。大規模災害時、電力の供給が途絶えた際には、手押しポンプの設置が少ないことから、まず行政として発電機の備蓄率を高めると共に、持ち主の了承を得ることを前提として、手押しポンプの設置を検討したい。また、町民に対しては、日ごろから生活用水を確保するなど自らの備えを啓発していく。

LED防犯灯導入でCO2の 70%削減を

石川 修 議員（自民）

町長 計画的に設置していく



質問 現在、防犯灯は町内に約1,800本設置されている。蛍光灯による防犯灯の設置間隔は約10mが基準で、LEDに切り替えた場合は約22mであり、約1,000本の設置で済む。器具の交換費用

は約6,500万円掛かるが、電気料金は年間約300万円減額でき、維持管理も10年間・約4万時間交換が不要である。CO2についても約70%削減できるため、早期に導入すべきと考えるが、町

長の所見を伺う。
町長 22年度は、長岡地区の緑道に25基の防犯灯を試験的に設置する予定であり、箱根ヶ崎駅西口広場にも導入する事としている。なお、防犯灯は使用電気料を確認する個別メーターが設置されていないことから、料金体系は設置基数に応じて、一定額を納める方式となっており、電気料金の減額にすぐつながるものではない。



新たに設置されたLED防犯灯（長岡地区）

今後、環境に十分に配慮された、高性能で低価格な製品の開発状況に注目しながら、計画的に設置していく。

地域防災計画を問う

高水 永雄 議員（自民）

町長 都外の協定締結候補地選定にも努力したい



22年3月に改訂した地域防災計画

質問 都は、発生率が高いとされている首都直下型地震の被害想定を公表し、各自治体に震災対策の推進や防災意識の向上を促している。

町長 現在の科学技術では、早期の予知は困難であり、わが町だけではなく周辺自治体にも震災被害の発生が予想される。そこで、遠方の自治体と防災協定等を締結し、相互に早期の支援や協力が得られる体制を構築し、町民に対する安心感を高める必要があると思うが、町長の所見を伺う。
町長 地域防災計画では、近隣市町村も被災し、応援ができない場合に備えて、都外の自治体との協定締結を図るなど、災害時の相互応援体制の強化に努めることとしている。しかし、相互支援を前提とした協定は、協定先が被災した場合の人的派遣に依るなど、町の応援体制も考慮した上で、選定作業を進めなければならない。現在、具体的な候補地をあげる段階にはないが、鋭意、候補地の選定に努力し、交流を通じて互いに協力できる体制を整備していきたい。